

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	84,210人 89,444人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	469.59km <sup>2</sup> 179人	26.1.1 25.3.31 増減率	83,070人 83,625人 -0.7%	82,730人 83,322人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	38	2035	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
地 方 税	7,798,564	17.3	7,798,564	31.3	普 通 税	7,798,564	100.0	102,390	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	45,030,505	41,433,366					
地 方 譲 与 税	308,850	0.7	308,850	1.2	法 定 普 通 税	7,798,564	100.0	102,390	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	44,295,448	40,762,363					
利 子 割 交 付 金	26,456	0.1	26,456	0.1	市 町 村 民 税	3,321,616	42.6	102,390	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	735,057	671,003					
配 当 割 交 付 金	28,972	0.1	28,972	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	104,684	1.3	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	188,526	189,505					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,917	0.1	45,917	0.2	法 人 均 等 割 所 得 税	2,608,798	33.5	-	山 振 ×		実 質 収 支	546,531	481,498					
地 方 消 費 税 交 付 金	713,215	1.6	713,215	2.9	法 人 税 割	371,868	4.8	40,974	過 疎 ×		単 年 度 収 支	65,033	268,474					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,971	0.0	14,971	0.1	固 定 資 産 税	3,707,805	47.5	61,416	首 都 ×		積 立 金	443,000	499,511					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,683,132	47.2	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	625,792	759,383					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,400	0.2	70,400	0.3	軽 自 動 車 税	191,986	2.5	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	577,157	7.4	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	1,133,825	1,527,368					
地 方 特 例 交 付 金	20,452	0.0	20,452	0.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	17,451,442	38.8	15,870,797	63.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			一 般 職 員	582	1,877,532	3,226				
普 通 交 付 税	15,870,797	35.2	15,870,797	63.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	1,580,644	3.5	-	-	目 的 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	37	120,583	3,259				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			教 育 公 務 員	12	47,436	3,953				
(一 般 財 源 計)	26,479,239	58.8	24,898,594	99.9	入 湯 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,632	0.0	10,632	0.0	事 業 所 税	-	-	-			員 等 合 計	594	1,924,968	3,241				
分 担 金 ・ 負 担 金	362,802	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	551,929	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,550	
手 数 料	120,414	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,780	
国 庫 支 出 金	7,342,901	16.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,970	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	7,798,564	100.0	102,390			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.04.01	4,370	
都 道 府 県 支 出 金	3,272,036	7.3	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	3,730
財 産 収 入 金	75,527	0.2	15,223	0.1							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	18.04.01	3,540
寄 附 金	41,760	0.1	-	-							伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	63,224	0.1	-	-														
繰 越 金	671,003	1.5	-	-														
諸 収 入 金	2,084,638	4.6	4,514	0.0														
地 方 債	3,954,400	8.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳 入 合 計	45,030,505	100.0	24,928,963	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
人 件 費	5,838,204	13.2	5,360,947	5,146,251	20.6	議 会 費	273,306	0.6	2,079	273,294	基 準 財 政 収 入 額	6,870,123	6,861,688					
うち職員給	3,231,496	7.3	2,881,078	-	-	総 務 費	4,312,860	9.7	623,703	3,300,732	基 準 財 政 需 要 額	20,730,519	20,422,451					
扶 助 費	8,137,407	18.4	2,653,703	2,652,563	10.6	民 生 費	13,330,865	30.1	48,350	6,833,221	標 準 税 収 入 額 等	8,861,201	8,845,877					
公 債 費	5,664,476	12.8	5,517,178	4,891,386	19.6	衛 生 費	5,016,087	11.3	168,449	3,475,579	標 準 財 政 規 模	26,417,992	26,027,254					
内 元 利 子 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	5,145,578	11.6	5,027,861	4,402,069	17.7	労 働 費	138,375	0.3	-	7,397	財 政 力 指 数	0.34	0.34					
物 件 費	3,299,250	7.4	2,516,821	2,034,510	8.2	農 林 水 産 業 費	2,584,382	5.8	1,377,043	889,549	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	1.8					
維 持 補 修 費	177,720	0.4	130,745	122,362	0.5	商 工 費	493,264	1.1	3,196	211,024	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.9	20.4					
補 助 費 等	5,526,684	12.5	4,731,628	3,177,213	12.7	土 木 費	5,591,977	12.6	3,037,657	2,634,810	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,807,865	4.1	1,774,163	1,302,281	5.2	消 防 費	1,459,046	3.3	124,163	1,289,221	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	11.1					
繰 出 金	4,976,865	11.2	4,349,940	3,718,910	14.9	教 育 費	5,375,154	12.1	2,913,365	2,599,947	将 来 負 担 比 率 (%)	34.2	59.7					
積 立 金	685,909	1.5	580,883	-	-	災 害 復 旧 費	55,656	0.1	-	8,386	積 立 金	4,886,000	4,443,000					
投資・出資金・貸付金	1,635,272	3.7	71,902	-	-	公 債 費	5,664,476	12.8	-	5,517,178	財 調 減 債 特 定 目 的	1,259,000	1,256,000					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,646,740	3,427,591					
投 資 的 経 費	8,353,661	18.9	1,126,591	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,989,240	37,180,418					
うち人件費	163,574	0.4	97,064	-	-	歳 出 合 計	44,295,448	100.0	8,298,005	27,040,338	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	8,298,005	18.7	1,118,205	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,431,870	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	113,387	113,387	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	4,886,000	4,443,000					
うち補助	5,424,533	12.2	35,956	-	-	21,743,195千円	2,404,270	実 質 収 支 再 差 引 収 支	-86,193	-86,193	現 在 高	1,259,000	1,256,000					
うち単独	2,697,544	6.1	1,043,769	-	-	経 常 収 支 比 率	1,382,651	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,015	16,015	特 定 目 的	3,646,740	3,427,591					
災 害 復 旧 事 業 費	55,656	0.1	8,386	-	-	87.2%	55,246	被 保 険 者 数 (人)	28,872	28,872	地 方 債 現 在 高	35,989,240	37,180,418					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	48,155	保 険 税 (料) 収 入 額	89	89	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
歳 出 合 計	44,295,448	100.0	27,040,338	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	975,418	被 保 険 者 1 人 当 り	110	110	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,259,000	1,256,000					
						27,775,395千円	2,566,130	保 険 給 付 費	263	263	地 方 債 現 在 高	35,989,240	37,180,418					
											徴 収 率 (%)	98.6	94.1	98.3	92.7			
											現 年 計	98.9	96.1	98.7	94.9			
											合 計	98.0	91.5	97.8	90.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。